



第一に「宮本憲一氏収集資料によるアーカイブ手法の考案と試行」というタイトルで宮本文庫研究の成果について報告する。第二に2018年5月12日と6月23日に行われた中間的労働研究会での報告・議論の概要を取り上げた。第三に8月31日に開催された国際シンポジウム「都市景観をグリーンインフラから考える—金沢市における活用と協働」の概要にふれる。最後に、9月26日に開催された「共創型研究支援プロジェクトキックオフシンポジウム」の報告を掲載する。これら記事を通じて、地域政策研究センターの研究活動に対する関心・理解が一段と深まり、地域政策研究が高度化することを祈念する。

金沢大学大学院
人間社会環境研究科客員研究員
西田 祥 隆
金沢大学
人間社会研究域経済学経営学系教授
碓山 洋

宮本憲一氏収集資料による アーカイブ手法の考案と試行

はじめに

金沢大学は環境経済学をはじめ多くの分野における第一人者である宮本憲一氏から多数の図書と収集資料の寄贈を受け、そのうち1万点を超える図書についてはすでに附属図書館に宮本文庫として設置し一般の利用に供している。

寄贈を受けている収集資料は膨大な点数のうえ内

容が多方面にわたっており、分類とデータベース化が非常に困難で、最初の寄贈¹から20年以上を経過してはまだ公開ができていない状況である。ここでは、宮本氏収集資料の整理を通じて得られた知見をもとにアーカイブの手法についてひとつの試論をしめすものとする。

1. 日本十進分類法による分類の試行

宮本氏収集資料は氏の活動領域を反映して公害・環境問題、財政、地方財政、地方自治など広範な分野にわたるもので、膨大な点数を含んでいる。

整理・データベース化の困難は、量にもよっているが、主にその内容の複雑さによっている²。たとえば水俣病関連資料を例にとると、裁判記録から被害者団体の刊行物、団体の会議のレジュメ・メモなどまでが含まれている。裁判記録などは日本十進分類法によるデータベース化が可能なものである。し

- 宮本憲一氏収集資料によるアーカイブ手法の考案と試行
 - 金沢大学大学院人間社会環境研究科
客員研究員 西田 祥 隆 …… ①
 - 金沢大学人間社会研究域経済学経営学系
教授 碓山 洋
- 中間的労働市場研究会の報告
 - 金沢大学人間社会研究域経済学経営学系
講師 村上 慎 司 …… ④
- 国際シンポジウムの開催：「都市景観をグリーンインフラから考える—金沢市における活用と協働」
 - 金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター
准教授 菊地 直 樹 …… ⑤
- 共創型研究支援プロジェクト
キックオフシンポジウムの開催
 - 金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター長
経済学経営学系 …… ⑦
 - 教授 佐無田 光

かし、被害者団体の会議レジュメやメモは、必ずしもすべての会議を（たとえば第1回～最終回というように）連続的に網羅しているわけではないし、なかには誰がどの会議で書いたものか直ちには判然としない紙1枚のメモなども含まれており、日本十進分類法によるデータベース化は事実上、不可能である。たとえば、1枚もののメモ類は、1枚ごとに番号を与えるのか、一定数のまとまりごとに番号を与えるのかという問題がある。前者の場合は膨大な数の番号・枝番が必要となり、後者の場合はどういう基準でひとまとまりとするのかが大きな問題となる。

当初、私たちは、日本十進分類法によるデータベース化をめざし、大分類（公害・環境問題、財政など）を行い、ついで中分類（たとえば公害問題であれば、水俣病関連、四日市ぜん息関連など）に取り組んだ。中分類がほぼ完了して小分類（たとえば水俣病関連であれば、裁判関連資料、団体別会議レジュメなど）に取り組もうとしたところで、上述の問題に逢着したのである。

2. 可塑型・初期化可能型アーカイブの考案と試行

こうした経過を経て、私たちは日本十進分類法による分類は不可能であると判断し、アーカイブの手法をつかうことを考え、関連文献による研究や専門家に対するヒアリングを進めてきた。その結果、アーカイブ関連文献は公文書に関するものが多く、宮本氏収集資料のように研究者が長年、多方面にわたって集めた資料をアーカイブする手法は未確立であることが判明したⁱⁱⁱ。

ひとつの手法として、分類をあえてせず、寄贈された順に収納箱に収めて箱に番号を付け、ごく大まかな内容をデータベースにする方法がある^{iv}。この方法では、検索の容易さの点でやや難があるが、資料が寄贈の順に並んでいるので、どのあたりの箱に目的の資料があるかの見当をつけて探索することで、その資料に辿り着ける。

しかし、宮本氏収集資料についてはすでに中分類が行われており、この手法はそのままでは適用でき

ない。そこで考案したのが、これを応用した可塑型・初期化可能型アーカイブ法である。

まず中分類されたボックスごとにアルファベットをつける（たとえば、水俣病関連はA、といった具合）。つぎに箱の中身に番号をつける（たとえば、（1）市民団体会議レジュメ、といった具合）。これをデータベースに登録する（A-1（1）市民団体会議レジュメ、といった具合）。これで、A-1の箱には水俣病関連の何らかの市民団体の会議レジュメが入っていることまでは分かるようになる。

【例】

A = 水俣病関連資料

ファイルボックスごとに1、2、3……と
枝番をつける

A-1のボックスの内容

（1）市民団体会議レジュメ

（2）市民団体会報

（3）市民団体主催シンポジウムのチラシ など

しかしこれでは、なんという団体のいつ開催されたどのような会議の資料がA-1のボックスに入っているかは、現物をみるまで分からない。利用者は、自身が必要とする資料に行き当たるまで、それが入っていそうなボックスを開いて探索を繰り返すのである。ここには次のような意味がある。

①すべての資料を完全に分類しデータベース化するという（おそらくは不可能な）膨大な作業を回避する。

②データベース作成者の作業の「大きな負担」を、個々の利用者の探索の「小さな負担」に転嫁する。

③実際の利用は研究者・専門家によるものがほとんどを占めるであろうことを前提としているので、②が許容されると考える。

④目的の資料の探索の過程で予期せぬ価値ある資料を見つけることもあり、利用者にとって有益である。

ところで、このようにアーカイブすると、利用が

増えてくる過程で新たな分類の仕方（収納先ボックスの一部変更など）が適当であることが判明する可能性がある。また、閲覧された資料が利用者の不注意によってもとのボックスに戻されない可能性も否定できない。そこで、このアーカイブを可塑型にしておくのである。すなわち、新たに寄贈された個々の資料に枝番をつけてファイルボックスに収納するところからはじめて、ボックス間の資料の移動、枝番の付け直しなどをデータベースに記録するとともに、資料の「物理的な状態と移動」をすべてデジタルカメラで撮影し記録しておくのである。ただ記帳するだけでなく、物理的な状態・移動を記録するのは、積み重ねられた資料の位置、順番に意味があることが後に判明することがありえるからでもある。こうすることによって、新たな分類に不都合があることが判明したときには、いつでもひとつ前、ふたつ前と、前の段階にもどることができる。これを繰り返せば、極端な場合、いちばんはじめの段階にもどって（初期化して）最初から作業し直すことさえ可能なのである。また、こうしておけば、将来、よりよい整理・データベース化の手法が開発されたときには、そちらに変更することも可能になる。

以上を要するに、整理・分類の負担を大胆に削減し、その分、利用者に少しずつ探索の負担をしてもらい（前述②）、途中で問題があればもとにもどして修正できるような仕掛けにしておくということである。

おわりに

この可塑型・初期化可能型アーカイブの手法には、利用者の負担を大きくするとの批判もありえる。しかし、最もおそれるべき問題は、誰がどれだけ負担するかということではなく、膨大な量の貴重な資料が死蔵されてしまうことである。ほとんど不可能な分類が終わる（終わらないのだが）までいつまでも利用を待つほうがよいのか、資料の探索に多少の負担はあっても利用できるほうがよいのか。後者に割り切るのがこの手法である。

-
- i 宮本憲一氏は現役で研究を続行中であるため、手もとに置く必要のなくなった資料から順次、寄贈されている。
 - ii 宮本氏収集資料には、アナログレコードや新聞記事の要約を記入したカード、出自不詳のスライドフィルムなど、さまざまな媒体が含まれている。
 - iii 小川千代子ほか編著『アーカイブ事典』（大阪大学出版会、2003年）、記録管理学会ほか編『入門・アーカイブズの世界——記憶と記録を未来に』（日外アソシエーツ、2006年）、松岡資明『アーカイブズが社会を変える——公文書管理法と情報革命』（平凡社、2011年）、朝日崇『実践アーカイブ・マネジメント』（出版文化社、2011年）などを参照。
 - iv たとえば、公益財団法人公害地域再生センター（あおぞら財団）がこの手法を採用している。
-



金沢大学
人間社会研究域経済学経営学系講師
村上 慎 司

中間的労働市場研究会の報告

本稿は中間的労働市場研究会の2018年度前半の活動を紹介します。まず5月12日の研究会では、神崎淳子金沢星稜大学講師、そして、外部招聘講師である米澤亘明治学院大学准教授が報告した。神崎講師は、「地域雇用政策による職業マッチングと支援付き雇用——デンマークオーデンセ市の取り組みから」という論題のもとで、デンマークにおける基礎自治体に分権化された地域雇用政策の事例として、デンマークの南部地方の中心都市であるオーデンセ市の取り組みを発表した。オーデンセ市は政策実施機関であるジョブセンターを設置し、幾つかの事業を行っている。そのうちの一つである職業マッチングの事業は、オーデンセ市が管理する職業訓練施設とジョブセンターを連携させて、参加者の職業能力の拡大・見極めを行っている。また、オーデンセ市は支援付き雇用創出の事業としてフレックスジョブを行っている。さらに、これに先立つ制度として、オーデンセ市には独自のものとしてミニ・フレックスジョブという重度のフレックスジョブ利用者を対象とした制度がある。これは、オーデンセ市が対象者を雇用し、学校や保育所等に派遣するものであり、参加者に対して本事業での成功を糧としてフレックスジョブに取り組む動機づけとし、他方で受け入れ事業所には短時間勤務のフレックスジョブの利用メリットを理解してもらうことにある。一般的にフレックスジョブから一般就労への移行が目指されるが、本人の意思でフレックスジョブにとどまるケースもあるという。今回の報告はオーデンセ市という基礎自治体レベルで制度化された地域雇用システムの実態を紹介した興味深いものであり、今後は公的な所得補助と勤労所得とのバランスを巡る設計思想が課題になると考えられる。

米澤准教授の「いかに就労困難者が働くことを支

えるのか——組織のありかたに焦点を当てて」での報告は、主に米澤(2017)の議論をベースに、新制度派組織論の分析枠組みを用いて、サードセクターを構成する下位集合の一つである「労働統合型社会的企業(work integration social enterprise)」を論じた。



本報告は、従来の先行研究におけるサードセクターの媒介モデルと呼ばれる再分配・市場交換・互酬性の緊張領域にサードセクターを定位する見方が持つ弱点を克服するため、新制度派組織論のアプローチを採用する。新制度派組織論とは、組織行動を資源などの技術的環境だけでなく、ルールや文化などの制度的環境との関係に注目する。そして、組織環境の規範的秩序の多元性を認め、その組織への影響を分析するための制度ロジックの観点から、労働統合型社会的企業を分析する。労働統合型社会的企業は、就労機会を提供し、低発展地域開発の役割を担う。日本では、生活困窮者自立支援法における中間的就労の導入と社会的企業の規定が該当する。労働統合型社会企業は、市場の論理に還元できない多様な社会の論理、例えば、専門職の論理や民主主義の論理といった各組織形態によって特徴づけられた制度ロジックの理論的關係性のもとに配置されるが、新制度学派組織論のパースペクティブから、これらの關係性を解明できる。議論では、国家の役割や賃金収入の不足を補う所得保障のあり方などについての活発な質疑があった。

次に6月23日の研究会では、横山壽一佛教大学教授と筆者が報告した。横山教授は、「スウェーデンにおける「障害」と「雇用」をめぐる政策と現状—第2弾—：取り組みの多様性と個別ケアの仕組みを中心に」というタイトルのもとで、スウェーデンのストックホルム県「ソルナ (Solna)」市における障害者雇用政策に関して賃金補助制度を中心に調査研究の成果を発表した。とりわけ、「障害者を対象とする援助およびサービスに関する法律 (Lagen om Stöd och Service till vissa funktionshindrade, LSS)」におけるサポートの仕組みの一つであるデイケアは就労として位置づけられて実施されており、その形態の多様性が指摘された。質疑では賃金補助制度と関連する税と収入の透明性を巡るものなどがあった。

筆者は、論題「中間的労働を評価するための理論的枠組——ケイパビリティの観点」を発表した。中間的労働は社会参加の側面があり、この点をどのように評価するかが理論的課題である。本報告では、経済学者アマルティア・センによって提唱されたケイパビリティの経済学的定式化を確認したのちに、労働とケイパビリティに関する先行研究が紹介・検討された。また、社会参加の特徴は、ケイパビリティを構成する要素の一つであるエージェンシーの議論からアプローチできるのではないかという着想から、関連文献における可能性と限界が論じられた。主な議論では、労働関連ケイパビリティやエージェンシーについての評価を別個に行うのではなく、労働とエージェンシーに加えて所得再分配後の所得状態を含めて総合的に当該個人のベーシック・ケイパビリティを評価するほうが理論的に妥当ではないかという意見があり、この点が今後の課題となった。

引き続き中間的労働市場研究は、海外調査や理論的考察を通じて、本研究課題を遂行する予定である。

参考文献

米澤亘 (2017) 『社会的企業への新しい見方——社会政策のなかのサードセクター』ミネルヴァ書房

金沢大学
人間社会研究域附属地域政策研究センター准教授
菊地直樹

国際シンポジウムの開催 「都市景観を グリーンインフラから考える —金沢市における活用と協働」

8月31日(金)、石川県政記念しいのき迎賓館にて、国際シンポジウム「都市景観をグリーンインフラから考える—金沢市における活用と協働」を開催しました。本シンポジウムは、地域政策研究センター主催、金沢市、国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (OUIK)、一般財団法人エコロジカル・デモクラシー財団共催のもと、国内外の研究者が先進事例、金沢を対象とした研究を報告し、都市景観をグリーンインフラの視点からとらえ直し、今後の活用と協働のあり方を議論することを目的に開催したものです。当日は、雨が降るなか85名が参加されました。このシンポジウムにつきましては、CURES114号で詳しく報告する予定です。今号では、開催趣旨とプログラム案を紹介します。

開催趣旨

人口減少・高齢化、グローバル化に伴う経済の変容、自然災害リスクの増加、環境問題の悪化など、地域の持続可能性の実現が困難な状況にあるなか、自然環境や多様な生きものを賢く利用することで、持続可能な社会形成に寄与する地域政策研究アプローチが求められています。その一つに「グリーンインフラ」があります。グリーンインフラとは、多機能性という視点から自然を再評価することによって、持続可能な社会形成を目指した土地利用計画のことです。

金沢市は、2018年に「金沢市における美しい景観のまちづくりに関する条例」の施行50周年を迎えました。この条例によって、金沢らしい町並み・

景観のなかに埋め込まれている斜面緑地、用水、川筋景観、寺社景観、庭園などが保全・再生されてきました。そうしたなか、都市景観の維持管理へのより積極的な市民参加や、都市景観のなかに埋め込まれている緑や水といった自然の持つ多様な機能を賢く活用することが課題となっています。

この問題意識に基づき、本シンポジウムでは、まず国内外の先進事例からグリーンインフラについて学び、そして金沢の都市景観をグリーンインフラとしてとらえ直すことを目指します。さらに、その活用に向けた協働のあり方について議論を進め、今後必要とされる指針、取り組むべき政策を考えます。



プログラム

9:30 あいさつ

9:40 セッション1：グリーンインフラを学ぶ

西田 貴明

(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

人口減少時代の環境創造：

国内外のグリーンインフラへの期待

福岡 孝則(東京農業大学)

グリーンインフラを核にした持続的
な都市創成

宋 泳根(ソウル大学)

都市のグリーンインフラ：

韓国における都市の事例からの学び

13:00 セッション2：金沢の都市景観をグリーンインフラから考える

上野 裕介(石川県立大学)

金沢市の防災・環境・経済からみた
グリーンインフラ活用策

飯田 義彦(国連大学)

金沢のランドスケープと生物文化多様性：
水・食・工芸

ファン・パストール・イヴァールス
(国連大学)

金沢グリーン・ブルーインフラの創出：
都市生態系サービスの保全と基礎

エマニュエル・マレス

(国立奈良文化財研究所)

庭園の囲いを超えて：内と外を繋ぐもの

菊地 直樹(金沢大学)

グリーンインフラの順応的ガバナンス：
コウノトリの野生復帰からの示唆

15:20 ラウンドテーブル：都市景観をグリーンインフラとして活用する

コメンテーター：

岡野 隆宏(環境省)、

舟久保 敏(国土交通省)、

土肥 真人(東京工業大学)、

佐々木 雅幸(同志社大学)

17:00 閉会

金沢大学
人間社会研究域附属地域政策研究センター長
経済学経営学系教授
佐無田 光

共創型研究支援プロジェクト—— キックオフシンポジウムの開催

平成 25～29 年度の 5 年間実施してきた文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」の成果を継承する形で、本年 6 月、金沢大学先端科学・イノベーション推進機構の研究部門内に「共創型研究支援プロジェクト」が設置された。本事業は、研究域を横断するボトムアップ型異分野融合研究を推進し、自治体、企業、他大学、学外研究機関等との連携により研究成果の社会実装の展開を推進するものである。

2018 年 9 月 26 日に共創型研究支援プロジェクトのキックオフシンポジウムを本学本部棟 6 階会議室で開催した。シンポジウムでは、「共創型研究支援プロジェクト」の一例として、地域政策研究センターのメンバーも関わってここ数年展開してきた異分野融合研究プロジェクトである「地域包括ケアとエリアマネジメント」研究会（ケアエリア研）の活動成果が報告された。プログラムの内容は以下の通りである。

1. あいさつ

金沢大学理事（総括・改革・研究）・副学長
向 智里

2. 概要説明

人間社会研究域経済学経営学系教授
佐無田 光
（共創型研究支援プロジェクト委員会副委員長）

3. 共創型研究成果（大学側）

- ・研究報告 1
羽咋プロジェクト全体と個々の事例紹介
先端科学・イノベーション推進機構特任助教
平子 紘平
人間社会研究域経済学経営学系教授
寒河江 雅彦
- ・研究報告 2
KDB × 被災・避難・共助
～地震災害・水害を対象として～

理工研究域地球社会基盤学系助教

藤生 慎

- ・研究報告 3
健康長寿の実現に向けて歯科領域がすすめるべき取り組み
医薬保健研究域保健学系教授 岡本 成史
- ・研究報告 4 健康の社会格差
医薬保健研究域医学系特任助教
辻口 博聖
- ・研究報告 5 生活習慣と認知症
医薬保健研究域医学系特任准教授
篠原 もえ子
- ・研究報告 6
肝機能指標と糖尿病リスクの関連
医薬保健研究域医学系博士研究員
宮城 栄重
- ・研究報告 7
2040年の健康拠点薬局を共創する
～アポテカプロジェクト～
附属病院薬剤部教授 崔 吉道
医薬保健研究域薬学系教授 玉井 郁巳
- ・研究報告 8 地域包括ケアの理論的背景
人間社会研究域経済学経営学系講師
村上 慎司
- ・研究報告 9 医療・介護と自治体財政
人間社会研究域経済学経営学系教授
武田 公子

4. 共創型研究成果（自治体、企業側）

- ・報告 1 羽咋市総合戦略について
羽咋市まち・ひと・しごと創生本部事務局
事務局長補佐 中島 一明
- ・報告 2
金沢大学と小松市予防先進部の連携について
～予防先進政策会議の取り組み～
小松市役所予防先進部いきいき健康課主査
北島 麻美
- ・報告 3
羽咋市・金沢大学・NECの3者連携協定における取り組みと地域特性の把握について
日本電気株式会社未来都市づくり推進本部
グループマネージャー 浜田 哲

研究報告の多くは、日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(実社会対応プログラム(公募型研究テーマ))「データベース解析に基づくケア・システムの地域特性の把握と福祉まちづくりデザイン」(代表者：佐無田光、平成27～30年)の研究成果である。またケアエリア研を設立するきっかけともなった小松市の予防先進政策会議の取組みや、昨年9月に羽咋市・日本電気・

金沢大学の3者が締結した研究連携協定(データに基づいた「人口減少社会における羽咋市のランドデザイン」の検討に係る研究)(代表者：寒河江雅彦)の調査研究活動など、社会実装への関わりが紹介された。自治体のもつ課題、大学の各専門家による知見、そして相互協力体制の強化につながる活発な問題提起が行われ、「共創型研究」の意義を確認した。



地域政策研究ニューズレター第113号

2018年10月26日発行

発行／金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター 金沢市角間町(☎920-1192) ☎(076) 264-5438

編集／地域政策研究ニューズレター編集委員(菊地直樹、村上慎司)

印刷所／金沢市中村町28-14(株)谷印刷 ☎076-242-7267